

地域再生計画（地方創生道整備推進交付金）中間評価調書

都道府県名	三重県	事業実施主体	三重県、津市、松阪市、度会町	地域再生計画名	林業成長産業化の実現に向けた道路整備計画
計画期間	令和2年度～令和6年度	評価責任者	三重県農林水産部長		

地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標		基準値		中間目標値		最終目標値		中間評価	達成状況		中間目標値の実現状況に関する評価	
	指標1	指標2	基準年度	H30	年度	中間実績	基準年度	H30		指標総数	達成数		
	「ウッドピア松阪」における原木取扱量（万m3）	木質バイオマス利用素材生産量の増加（万m3）	5.8	H30	6.3	R4	6.5	6.7	R6		2	2	中間年度において目標の原木取扱量を達成できている。ウッドショックによる木材の価格上昇の影響により搬出量が増加したことも要因の一つと考えられる。 中間年度において目標の木質バイオマス素材生産量を達成できている。近隣地域の素材生産量が増加したことによるB材、C材の流通量全体も増加しており、バイオマス利用できる素材量が増加したことも要因の一つと考えられる。
事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価							
			計画	中間年度（R4）	最終実績見込み								
特別措置を適用して行う事業	市道事業		18.71km	11.08km	18.71km	市道における中間年度の整備量は、計画11.15kmに対して実績11.08kmであり概ね順調であると評価ができる。							
	林道事業		4.20km	2.13km	4.20km	林道における中間年度の整備量は、計画2.75kmに対して実績2.13kmと少し下回っているが、R5年度へ舗装を見送った路線が複数あり増加が見込める。							
その他の事業	-		-										
計画外で独自に実施した事業	県産木材の需要拡大への取組		「三重の木」の利用拡大に向け、「三重の木」のPRや研修会を開催		「三重の木」認証事業者等が連携した県産材のPR活動等への支援や、建築士等と連携した県産材PRイベントを実施するとともに、川上から川下までの県産材利用のネットワーク強化のための研修会や地域材利用拡大のための研修会等を開催し、「三重の木」等の県産木材の需要拡大に取り組んできた。（計画期間内毎年開催）今後も引き続き県産木材の需要拡大に向けた取組を進めていきたい。								
	県産木材の安定供給への取組		「三重の木」を安定的に供給するための体制づくりを行うため、木材流通を改善する施設整備や生産と需要のマッチングのための支援を実施		「三重の木」を安定的に供給するため、プレカット工場や原木市場等の施設整備に取り組むとともに、県内の林業・木材産業及び原木市場の関係者等が集い、原木の需給状況の共有や、原木流通の課題等について検討・調整等を行う研修会を開催した。（計画期間内毎年開催）引き続き取組を進め、「三重の木」の安定供給体制を構築していきたい。								
	ユネスコエコパークを活用した持続可能なまちづくり		木材流通体制の整備と新たな林産物の開発		多様化する木材需要に対応するため、流通体制の整備及び大ロット化の検討を行ったが、全般に行政が介入できない課題が多く、行政主導では困難な状況にある。また、森林からの収入機会を増やすため、地域性苗木の販売体制の強化に努めるとともに、環境教育実習を毎年行った。								
評価方法	地域再生計画中間評価委員会により、中間目標値の達成に関する評価・検討を実施。												
中間評価の公表方法	三重県農林水産部治山林道課のホームページにて公表する。												
計画全体の総合評価	本地域再生計画では、地方創生道整備交付金を活用した市道と林道の整備を一体的に実施しており、中間年度における整備量は、計画に近い延長が実施できている。「ウッドピア松阪」における原木取扱量は、中間年度の目標値を達成できている。引き続き安定した原木取扱量を確保すべく事業を推進していく。木質バイオマス利用素材生産量は、中間年度の目標値を達成できている。原木取扱量と同様に取組を継続する。												
今後の方針等	中間評価結果の反映状況					有りの場合その具体的内容							
	地域再生計画の見直し（有・無） 令和6年度予算要望額への反映（有・無） 有りの場合の増減額 千円												
今後の方針等に対する対応	本地域再生計画においては、計画に近い整備量が維持できている。残る年度の事業も計画的に進めることで、森林整備等が促進され木材搬出量の増加も期待できることから、森林整備の促進及び木材搬出量の増加に向け、適切な事業実施に努めたい。												